

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	令和4年4月1日	終期	令和7年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]		新潟市特定建築物耐震診断等補助金 不特定多数の者が利用する大規模な建築物などについてその所有者が耐震診断等を実施する場合に、診断・設計・改修に要する費用の一部を補助します。また、災害時の避難・救助活動等の円滑な実施のため、緊急輸送道路沿道建築物について、診断・設計に要する費用の一部を補助します。					
款・項・目		土木費・建築費・建築指導費					
所属等		建築部 建築行政課 建築行政係 電話025-226-2837					

年 度		令和4年度（1年目）		令和5年度（2年目）		令和6年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	0		9,224	国 4,612	20,000	国 10,000
	決算(千円)	0		7,249	国 3,624	20,000	国 10,000
補助率		耐震診断・耐震設計：2／3 耐震改修工事：23％（緊急輸送道路沿道建築物は、2／3） ※いずれも					
目 標		耐震化率 令和4年度 95％以上、令和5年度 95％以上、令和6年度 95％以上 ＜目標が数値でない場合の評価方法＞					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上	94.7%	耐震化率 90.3%	94.7%	耐震化率 90.4%	94.7%	耐震化率 90.4%
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		資産評価に係る内容のため公開できません。					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は 1 / 2 以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	—
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過充当になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	＜a ～ f における取組＞ 補助事業者の負担を軽減することで建築物の耐震化を促進し、人命を守るため、補助率を今後も維持していく。 また、今後も制度利用の促進に努めていきたい。 ＜g ～ h における取組＞			
目標未達成の原因分析	＜期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか＞				
① 拡充 ・ 改善 （ 補助率、補助額、補助対象経費、その他 ） ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 大規模な建築物や緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断等に要する費用の一部を補助することで耐震化を促進し、震災に強いまちづくりを進めるため、当補助事業を継続する。目標を達成するため、対象となる建物所有者への周知・啓発に力を注ぎながら、耐震化の促進に取り組んでいく。					